

たかちほの杜プロジェクト 新たな道の駅整備のための基盤整備検討調査業務

公募型プロポーザル評価基準書(公表用)

1 審査の基本方針

本プロポーザルでは、仕様書に定める業務を適切かつ効果的に遂行できる提案者を選定するため、業務実績・実施体制、業務理解、住民等との共創、利用需要・施設規模、基本計画・配置計画、PPP/PFI・官民連携、二拠点連携等を総合的に評価する。

企画提案段階では詳細な完成案を求めず、重要課題の捉え方、受託後の具体的な検討方法、企業及び配置予定技術者の実績・専門性並びに高千穂町における実行可能性を重視する。

2 評価項目及び配点

大項目	評価項目(着目点)	主な評価の観点	配点	提案書との対応
A 業務実績・実施体制	A-1 業務実績	道の駅の整備に関する企業の業務実績	5	第6章
A 業務実績・実施体制	A-2 PPP/PFI・官民連携業務実績	導入可能性検討、民間対話、市場性調査、事業スキーム検討等に関する企業の実績	4	第6章
A 業務実績・実施体制	A-3 住民参画・WS・ファシリテーション担当責任者の実績	担当責任者本人のワークショップ企画運営、ファシリテーション、意見整理・可視化、計画反映等の実務経験	3	第6章
A 業務実績・実施体制	A-4 配置予定技術者・実施体制	管理技術者、PPP/PFI 担当者、道の駅、地域振興、観光交流、交通結節施設等に関する経験・専門性、役割分担及び連携体制	5	第6章
B 業務理解・全体方針	B-1 基本構想からの継続性を含む業務目的・地域特性・課題の理解	基本構想の継続性、高速道路整備、既存道の駅、観光・地域産業、防災道の駅等を踏まえた課題認識	6	第1章
B 業務理解・全体方針	B-2 業務全体の進め方	既存測量成果の活用、住民等との共創、需要・規模検討、民間対話、基本計画、基本設計を連携させる進め方	6	第1章
C 基本計画・基本設計	C-1 利用需要・必要機能・規模の検討方法	現況利用、将来需要、繁忙期、大型車、住民・利用者意見等を踏まえた需要・必要機能・適正規模の検討方法	5	第3章
C 基本計画・基本設計	C-2 配置・交通・駐車動線の検討方法	既存測量成果を活用し、IC・国道、駐車場、大型車、バス、歩行者等を踏まえて複数の配置案を比較する方法	5	第3章
C 基本計画・基本設計	C-3 地域振興・観光周遊・体験の検討方法	地域産品、食、農産物、商品開発、イベント・体験、観光案内・町内周遊等を施設計画・運営へつなぐ方法	5	第4章
C 基本計画・基本設計	C-4 防災道の駅を見据えた防災機能の検討方法	平常時・災害時利用、設備・スペース、物資・情報・電源・給水、アクセス、運営等を総合的に検討する方法	5	第4章
C 基本計画・基本設計	C-5 コスト・維持管理・実現性	概算事業費、LCC、維持管理・運営等を踏まえ、過大な施設とせず実現性を高める方法	6	第5章
D 町民等との共創	D-1 参画・ワークショップ・ファシリテーション方法	町民、利用者、高校生、商工・観光・農業・交通関係者等から意見・アイデアを引き出す具体的な方法・工夫	6	第2章
D 町民等との共創	D-2 意見整理・計画反映方法	得られた意見・アイデアを整理・可視化し、基本計画・基本設計へ反映する方法	4	第2章
E PPP/PFI・民間対話・事業化	E-1 民間対話・市場性把握と計画への反映	物販、飲食、観光、交通、地域産業等への対話方法、事業成立条件の把握及び計画・設計への反映	8	第5章
E PPP/PFI・民間対話・事業化	E-2 事業方式・官民役割・事業化	事業方式比較、官民役割分担、財政負担・VFM、推奨方式及び事業化ロードマップ	8	第5章
F 二拠点連携	F-1 まちなか交流拠点との連携	役割分担、観光・交通・情報・回遊・地域産業等の連携及び防災面での役割分担・補完関係	6	第4章
G 独自提案	G-1 独自提案	提案者の実績・ノウハウを活かし、新たな道の駅の価値・実現性を高める有効な提案	8	第6章
H プレゼンテーション・価格	H-1 プレゼンテーション	提案内容の説明力、論理性及び質疑への応答力	2	審査時
H プレゼンテーション・価格	H-2 見積価格	提案内容、実施体制及び工数と見積価格の妥当性・整合性	3	審査時

3 採点方法

各評価項目は、0 点から当該項目の配点上限までの整数で採点する。審査委員用の採点表に、代表的な点数の判断目安を示す。

仕様書の全項目への言及量や提案書の作り込み自体を評価するものではなく、評価項目に関する考え方、具体性、実績・専門性、独自性及び実現性を総合的に判断する。

4 二拠点連携の評価

本業務とまちなか交流拠点整備に係る業務の双方に応募した事実のみをもって加点しない。二拠点の役割分担を踏まえた具体的な連携方策の内容を評価する。